



2018年度京都市予算

くらし福祉削って、大型事業優先

市政を動かす。

No.430

2月市会

2018

2/16~3/20

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス ……2
本会議代表質問 ……6

2018年度予算のキーワードは「市外からの稼ぐ力」。産業観光局の示した「予算における施策の展開の方針」には、「市外からの稼ぐ力を向上させ、市内経済規模を拡大していく」と書かれており、観光客のさらなる誘客、企業の誘致という姿勢がはっきり。その結果、「ホテルはまだ足りない」（京都市長）として、ホテル・民泊ラッシュが引き起こされ、また企業が京都で活躍できる条件をつくる、として京都駅周辺などでの規制緩和が進められています。

党議員団は、2月市会の論戦で、「市外からの稼ぐ力」頼みの問題点を質しました。ホテル・民泊ラッシュによって、地域コミュニティが壊れ、住環境の悪化・火災への不安が増大していること、地価が高騰し住み続けることができない事態が生まれていること、市バスや観光地の大混雑が生み出されていること、外資系・東京資本を中心にしたホテルや企業・大型商業施設の誘致は、その利益の多くは京都に回らないこと、などが明らかにになりました。党議員団は、「市外から稼ぐ力」頼みの施策の根本的転換、自治体の条例制定権を生かした厳しい民泊規制条例の制定、過大な観光客誘致目標や宿泊施設拡充・誘致方針の見直しを求めて奮闘しました。

今後とも、市民の皆さんと力を合わせてがんばります。

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



大型事業を見直して、命・くらしを守る予算に

膨れあがる総事業費

- 中央卸売市場
第一市場整備**600**億円
- 美術館整備 **100**億円
- 市庁舎整備 **350**億円
→西庁舎1階に店舗、賑わいゾーン
地下通路**13**億円
- 南部クリーンセンター整備**115**億円
→トラブル続き、
分別収集に逆行する
バイオガス化施設に**30**億円

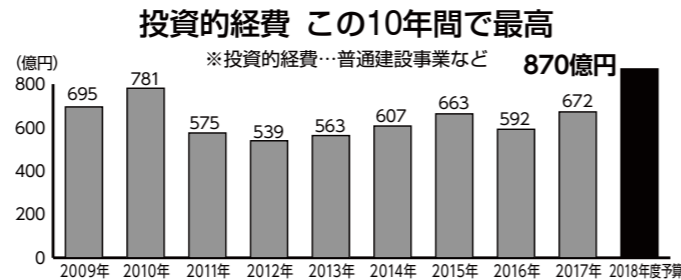
事業内容を見直し、
縮小すべきです。

こんなムダづかいも

- 南部クリーンセンター展望台 **2億5**千万円
- JR梅小路新駅と
「賑わいゾーン」を結ぶ歩道橋 **5億2**千万円

さらに将来に莫大なツケ!

- 堀川通り地下バイパストンネル
- リニア新幹線・北陸新幹線
地元負担も明らかにならないまま誘致ありき
- 大津方面、亀岡方面バイパス構想
(国道1号) (国道9号)



一方で、 ゆりかごから墓場まで 市民サービスの切り捨てと負担増

- 中央卸売市場
第一市場仲卸業者の使用料は**1.5~2**倍に
- 美術館入館料の値上げ、使用料は**1.2~2**倍に
- 生活保護費 **25**億円もの大幅削減
- 保育料の値上げ
- 保健センター衛生課の集約化
- 介護保険料の大幅値上げ
基準額 月6,080円→**6,600**円
- 深草墓園納骨堂使用料 永年**3.3**倍、短期**4**倍
- スズメバチ駆除自己負担金 無料→**10,000**円

市民の切実な願い実現を

- 子どもの医療費無料化の拡充を 入院と同じく通院も
3歳になると通院は月3,000円までは自己負担。京都市は京都府内で最も遅れています。
- 全員制のあったかい中学校給食の実現を
都道府県別の中学校完全給食実施率(生徒数)で、京都府は35.7%、ワースト2位。京都市はさらに低く、30.2%(2016年度)です。
- ごみ袋代値下げを 値下げは十分できます
有料指定袋は、毎年約11億円の黒字となっており、財源はごみ減量に直接関係のない事業にも使われています。

市民の運動の力で今年も守った 市民の宝「敬老乗車証」

2月8日、敬老乗車証守れ第12次署名提出行動で、署名2,110筆、計37,176筆の署名が寄せられ、今年も敬老乗車証制度を守りました。京都市は、「乗るたびに負担」する改悪方針は撤回すべきです。



▲署名提出行動
▲宣伝行動(2月8日)

民泊条例 市民と旅行者の命と安全を守る市の責任を

届出だけで民泊営業OK 国の「民泊新法」

住宅宿泊事業法（民泊新法）が成立。京都市の「許可」を要するこれまでの「旅館業（旅館・ホテル・簡易宿所など）施設」と違い、事業者が京都市に「届出」さえすれば、「住宅」での民泊営業が可能となります。6月15日から施行、届出受付は3月15日から行われます。

これでは市民生活は守れない 京都市「民泊条例」

- ・建築基準法で禁じられている住居専用地域でも営業OK（1/15～3/15）
- ・木造住宅密集地や細街路、袋路、学校周辺の規制も無し
- ・家主不在型でもOK
- ・近隣住民の同意も義務づけ無し

日本共産党京都市会議員団が、修正案を提案



井上けんじ議員が
提案説明

市長提案の「民泊条例」に対し、2月23日本会議において、山本陽子議員が、議論が尽くされていないと「継続審議」を求める動議、井上けんじ議員が、党議員団の修正案を提案しました。

〈修正案の概要〉

- ・住居専用地域、道幅1.8メートル未満の細街路、行き止まりの袋路
↓家主がいない場合は全面禁止
- ・学校や児童福祉施設の周辺
↓平日の営業は禁止
- ・宿泊客の滞在中
↓家主、管理者の常駐義務づけ
- ・戸建て住宅での民泊
↓近隣住民の同意の確認
- ・マンションでの民泊
↓営業を認める管理組合の規約や決議がない限り禁止

旅館業 条例

一方、旅館業条例では、玄関帳場での面接が義務づけられました。日本共産党市会議員団は、チェックインだけでなく、宿泊者の滞在中は管理者を常駐させるよう提案しましたが、他会派により否決されました。



京都市の条例案・改正案の どこに問題があるのか やまね智史議員が本会議討論（2月23日）

やまね議員は、京都市の民泊条例案・旅館業条例改正案の「三つの問題点」を指摘しました。

第一に、「市民と旅行者の命と安全を守る」という点で不十分であることです。やまね議員は、東山区で発生した管理者不在型の簡易宿所での火災の最大の教訓は、管理者が常駐していなければ、緊急時に近隣住民が対応せざるを得ないことだと指摘。「宿泊客の滞在中は管理者常駐を義務づけるべき」と述べました。

第二に、他都市の条例や政府のガイドラインと比べ規制内容が弱いことです。やまね議員は、神戸市や兵庫県で「住居専用地域」「学校・児童福祉施設の100m以内の区域」を通年規制していること、和歌山県の条例案では届出時に「近隣に居住する世帯に反対の意思がないことを確認する」ことなどを紹介。「生活環境悪化を防止する努力を行わないとすれば市の責任は免れない」と述べました。

第三に、京都市の姿勢は「法の限界に挑戦する」どころか、完全な



民泊条例緊急市政報告会(2月16日)

「自粛路線」であり、地方自治体の役割を果たしていないことです。やまね議員は、京都市は、地方自治法で規定された地方公共団体の役割である「住民の福祉の増進」にこそ力をつくすべきだと述べました。

やまね議員は、京都市が市民のくらしを守る立場に立ち切れない根底には、宿泊施設を誘致・拡充し、呼び込み型観光政策ありきの姿勢があると指摘。他の会派からも条例修正案や付帯決議が出されている点でも、条例の不十分さを示すものであり、「市民の声に沿った条例制定・条例改正をすべき」と呼びかけました。

命・くらしを守るための党の政策を提案

住民サービスの削減、負担増をまねく「京プラン」は撤回を



山中 渡 議員

山中渡議員は、2月22日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「京プラン」で2億9千万円 値上げ

山中議員は、市が「京プラン」を進め百億円超の大型工事費の膨張や大手企業に公共用地を差し出す一方、生活保護費25億円の削減、公共料金約2億9千万円もの値上げ、職員削減を進めたことは「市民サービス削減と負担の増、大手企業の手助け」だと指摘し、プランの撤回、社会保障を拡充する予算を求めました。

市長は、「京プラン」は、持続可能な行財政の確立を目指すもの。公共料金はサービスに見合った額だとして、「ご指摘は当を得ていない」などと答弁しました。

いのち・暮らしを守る施策提案

① 保育の質向上、処遇改善を急げ

保育所については、定員外の詰込みや保育士の長時間労働の実態を紹介。公平な労働条件に改善することが全体の保育士確保につながると提案しました。

② 全員制の中学校給食の実施を

全員制の中学校給食の実施については、市が「中学生の心身に大きな影響を与える」としている点をあげ、検討経過を示し、直ちに実施すべきと迫りました。

③ 市の給付型奨学金制度の創設を

給付型奨学金については、学生のまちであるからこそ市が制度を創設し、国に無利子や給付制の枠を抜本的に広げるよう求めるべきだと提案しました。

理事者は、①から③の答弁について、拒否の姿勢を変えませんでした。

④ 財源確保へ大型事業の縮減を

財源確保策では、100億円超の公共事業の縮減を求めました。さらに不要不急の事業を具体的に示し、中止していれば53億円以上も確保できたことを指摘。リニア新幹線、北陸新幹線、堀川通りバイパストンネルなど将来に巨額の負担をもたらす事業は中止すべきだと提案しました。

市長は、厳しい財政状況でも、都市の魅力、未来につながる先行投資は進めなければならぬなどと答弁しました。

⑤ 市民所得、中小企業、税制の対策

将来の持続的な市税の収入増については、正規雇用の拡大、中小企業対策の強化と循環型経済の促進、社会保障の拡充等で市民所得を引き上げ、消費税10%増税中止と税の累進性の強化、大企業に中小企業並みの法人税を課すなら4兆円、株投資の優遇税制見直しで1兆円の捻出が可能だと国に提案し、地方交付税の増

額を求めるよう提案しました。

財政担当局長は、「消費税の他、所得課税や資産課税の組合せで公平公正、均衡のとれた税体系」と強弁しました。

⑥ 宿泊税は不公平な税制度

宿泊税19億円の税収見込みについては、「違法民泊」等が摘発できない状況では公正な徴収はできないと指摘しました。

副市長は、「国の規制等で営業困難となる」などと甘い認識を示しました。

民泊・ホテル急増問題

民泊・ホテル急増の問題では、日本旅館の稼働率を示し宿泊施設は足りていること、火災の心配や騒音・ゴミの問題など民泊新法で被害がより深刻化することを指摘。ホテル建設急増による住宅用地やオフィスビルの不足問題にもふれ、インバウンド頼みや宿泊施設拡充・誘致方針を改め、住み続けられる施策に転換すべきと求めました。

市長は「市民生活との調和が大前提」などとする一方、「宿泊施設拡充・誘致はさらに進める」などと答えました。

山中議員は、①住居専用地域、分譲マンション、市民が協定や地区計画などで民泊を拒否した地域の営業を認めない。②民泊には管理者が常駐する。③「違法民泊」根絶の対策。④体制強化を提案しました。

市バスの管理の受委託は撤回を

市バスの管理の受委託問題では深刻な

原発再稼働容認の立場を改めよ

原発再稼働については、どの世論調査も国民の5割以上が「再稼働に反対」であり、40年超の老朽原発の再稼働に反対するよう市長の行動を求めました。

副市長は「やむを得ず再稼働する場合」と容認の姿勢を崩しませんでした。

安倍改憲に対し市長の見解を

安倍首相の改憲については、「急ぐ必要がない」が国民の67%の声であり、市長自らが見解を示し、国に働き掛けるべきではないかといただきました。

市長は答弁に立たず、総合企画局長が、

「議論されることは大変意義がある」と、従来の答弁を繰り返したため、山中議員は、9条に自衛隊を明記した後に第2項を削除する改憲がすでに浮上していることをあげ、市長見解を明確にするよう強く求めました。



安倍9条改憲NO！
3000万人署名宣伝

国による社会保障切り捨てに反対し、市民の生活を守れ



西村 よしみ 議員

西村よしみ議員は、2月22日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

生活保護費削減撤回を

西村議員は、国の生活保護削減方針に対して「これ以上削れない」「更に苦しくなる」などの声を紹介し、国民生活に重大な影響を及ぼすと批判しました。その上で、市民生活に対する市長の認識を質し、削減の撤回と制度の拡充を求めるよう迫りました。

さらに、市長が来年度予算で生活保護予算を25億円削減する提案をしている事に対し、必要な財源を確保して捕捉率を高めるとともに、低所得世帯の支援を強めるよう求めました。

副市長は、必要な方に保護を実施する予算は確保していると強弁。基準見直しは、国の審議会が専門的・科学的に検証した結果をふまえて行われるなどと、削減を迫認する答弁を行いました。

中学生までの医療費を無料に

西村議員は、市民団体が実施したアンケートを示し、「お金がない」を理由とした子どもの未受診や治療中断があることを指摘。子ども医療費支給制度の拡充は待ったなしであり、通院も中学校まで無料にするよう市長の決断を求めました。

副市長は、通院を中学生まで無料にすることは現行の倍近くの事業費が必要であり、現実的でないとして拒否しました。

国民健康保険制度について

西村議員は、国保の都道府県単位化は医療費を抑え込むのが政府の狙いだを指摘。国の激変緩和策が終わり、財政運営が厳しくなれば、加入者の負担が重くなると述べ、国庫負担率を上げることと同時に、府の財政支援を強く求めました。

来年度の国保料は、引き下げ提案となりましたが、歳入超過分の2分の1を一般会計繰入金で縮小ではなく、さらなる保険料の引き下げにまわすべきと求めました。また、市町村に徴収率を競わせる交付金を見込んでの徴収強化はやめよと主張しました。

市長は、給付費の半分を保険料で賄うのが本来の姿だと制度の歴史をゆがめる答弁を行ったうえで、徴収率向上や医療費適正化、一般会計繰り出し金で負担軽減を図っていると強弁しました。

介護保険の負担増やめよ

第7期の介護保険料基準額は月額520円の値上げ提案です。西村議員は、年

金の引き下げのもと、一般会計からの繰り入れを行い、介護保険料の値上げは止めよと主張しました。また、特別養護老人ホーム整備目標を高めるよう要望しました。さらに、介護保険会計への国庫負担を少なくとも30%に引き上げることが必要だと強調しました。

保健福祉局長は、一般会計からの繰り入れは拒否しました。また、入所の必要性が高い重度の方でも特養待機はおおむね1年であることを明らかにしました。

現行の敬老乗車証制度を守れ

西村議員は、応益負担導入に反対し、12回にわたり3万7千筆を超える署名が提出されており、応益負担への変更を断念して現行制度を維持することを求めました。

保健福祉局長は、制度を取り巻く状況を市民に知らせるためのアンケートを実施したと述べ、応益負担を基本に慎重に検討すると答弁しました。

農業支援対策強化を

西村議員は、コメの作付面積及び実収高が減り続けており、供給基盤が低下していくことは放置できないと主張。安全、価格安定、安定供給を市内農産物全体で取り組むべきで、耕地面積と供給力を高めることが必要だ、と述べ、食糧自給率向上を柱にする必要性を訴えました。

副市長は、産業として魅力ある農業、京都のブランド力を生かした、稼ぐ農業

の推進を強調し、自給率向上は国の課題だと答弁しました。

京都スタジアム建設に伴う下流の影響調査と対策を

西村議員は、亀岡のスタジアム建設予定地は災害防除の遊水地となっており、大規模開発を行えば、嵐山など下流部ににおける治水条件に大きく影響するとの指摘があることを紹介。下流への影響の検証と対策の必要性を指摘し、市としても積極的に治水対策に参画する事を求めました。

建設局長は、造成による盛り土以上の掘削を行う計画であり、スタジアム建設で治水の影響が下流に及ぶことはないとして答弁しました。

右京区山ノ内浄水場跡地活用について

西村議員は、地区計画を変更し、建物の高さを20mから31mまで緩和としているが、計画は大企業経営者からの資金提供を受けた新学部棟の建物だと明らかにしました。隣接する南側地域の眺望阻害、圧迫感増大等による住環境悪化の対策もないことを指摘。新景観政策の緩和ではなく高さ規制を堅持するよう求めました。

副市長は、新景観政策は地区計画制度のしくみを設けて都市活動の硬直化を招かないようしていると答弁。周辺環境や景観にも配慮された施設の誘導で市全体の活性化につながると強弁しました。

アベノミクスで苦しむ中小零細業者に実効性ある支援を／過労死生む職員の長時間労働の是正を



山田 こうじ 議員

山田こうじ議員は、2月22日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

山田議員は、京都経済の実態について、労働分配率も年々低下、労働者の実質賃金も一世帯当たりの実質消費支出も縮小している実態を告発し、アベノミクスのもとで大企業の「稼ぐ力」は大きく伸びたものの地域経済は縮小していると「景気は緩やかに拡大」論を厳しく批判しました。

職員の長時間労働の改善 職員削減計画は撤回せよ

山田議員は、過労死など長期間労働が全国的にも大きな問題となっている中、人事委員会が昨年実施した「時間外労働に関する職員アンケート調査」の結果（左表）をもとに追及。過労死ラインを超える職員の長時間労働の実態を告発。職員の削減により、市税事務所への課税部門の集約化や保健センターの医療衛生

「時間外勤務に関する職員アンケート調査」より

●あなたが時間外勤務をするのは、どうしてですか
(複数選択可) (課長補佐級等以下)

事務量が多いから
59.90%

人手不足だから
32.40%

●時間外勤務を減らすために、組織として特に実施してほしい取り組みは
(複数選択可)

業務量に応じた適正な人事配置
77.40%

センターへの集約化など、市民生活にも大きな支障が出ていることを指摘し、長時間労働の縮減、根本的には「京プラン」の職員削減計画を撤回し、必要な職員の配置を求めました。

公契約基本条例に賃金条項を

山田議員は、設計労務単価が5年連続で引き上げられ、それに伴い京都市が発注する公共工事でも発注額が引き上げられているにもかかわらず、現場の労働者の賃金には反映されていないことを指摘。現場労働者の賃金実態の追跡調査を行うとともに、確実に賃金に反映されるよう公契約基本条例に賃金条項を設けるように求めました。

副市長は、賃金実態について「国土交通省が調査しており、本市独自に調査する考えはない」と冷たく拒否。現在の条例では賃金が上がっていないことを指摘。副市長は「中小企業未来力会議で必要な場合は条例による手法も検討」と従来の答弁を繰り返しました。中小企業振興基本条例は、あれこれの手法ではなく、行政としての中小企業振興の基本姿勢、理念を明らかにするものであり、その決意と姿勢がないことが浮き彫りになりました。

マイナンバー制度の中止を 国に求めよ

山田議員は、住民税特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載を行わないとされた「税制改正大綱」を紹介し、多くの自治体で誤配送事例の発生や記載中止を求める運動の成果であることを指摘したうえで、情報漏洩の危険性はなくなっており、マイナンバー制度の中止を国に求めるよう迫りました。

理事者は、市民の不安に 대응することなく無批判に「取組の早期実施を国に要望」「マイナンバーカードの普及促進を図っていく」と答弁しました。

最後に、山田議員は、京福電鉄嵐山山ノ内駅・三条通りの安全確保について要望しました。

消費税増税中止を国に求めよ

山田議員は、京都の中小業者からの聞き取り調査を基に「消費税増税の度に売上が大きく落ち込んだ」「売上が変わらなくても消費税引き上げで納税額が増えた」「例え赤字でも消費税がかかる」との切実な声を紹介。文字通りの営業破壊税であると厳しく批判し、国に対し消費税率引き上げ中止を求めるよう迫りました。理事者は「消費税税率引き上げは、あらゆる世代が広く負担を分かち合い、国・地方を通じた社会保障に要する財源を安定的に確保していくため」と国い

中小企業振興基本条例の 早期制定を

山田議員は、京都の和装産業が中国産生糸の高騰によって深刻な打撃を受けていることを指摘。実態調査を行い、金融支援や固定費助成などの緊急対策を求めました。理事者は、業種に影響が出ていることは認識しながら「価格高騰が一時的なものか長期化するものか注視していく」と事態の緊急性が感じられない答弁に終始しました。

さらに山田議員は、中小企業振興を地域全体の課題として位置づけ、直接的、

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

西京区



玉本なるみ
☎(723)3689

南 区



くらた共子
☎080(1486)7304

上京区



平井 良人
☎090(6557)4740

中京区



加藤 あい
☎(781)6622

左京区



ひぐち英明
☎(761)6341



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166



山中 渡
☎(361)3433



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342



西村よしみ
☎(864)2009



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



西野さち子
☎(571)5731



赤阪 仁
☎(631)7505



やまね智史
☎(622)2009

右京区

伏見区

事務局から

この度、議員団事務局に着任しました。1995年から16年間の議員生活の後、母親の介護もあって引退。7年ぶりの議員団です▼介護の日々を振り返ります。毎朝出勤前に訪問、食事の準備はじめ家事いっさい。日々悪化する認知症。突然の大量下血。原因は大腸がんによる腸閉塞。思いがけない余命宣告で、同居を決心しました。ヘルパー、デイサービス、ショートステイの利用。度重なる徘徊。家族全員が心身ともに限界になり、グループホームに入所。間もなく、2度目の腸閉塞で人工肛門にがん末期。家での看取りを決意して再度同居。訪問看護、訪問医、訪問入浴。ほぼ、すべての介護サービスを使いました。母の最後の言葉は「ありがとサンキュー」。家族全員で最期のお別れをしました。思い残しはありませんが、それだけのことができた理由は、たった一つ。母にある程度年金と蓄えがあったからです▼お金のあふるな介護の中心が左右される今の社会は、ダメな社会です。残された私の人生。あるだけの力を議員団で発揮したいと思えます。

(妹尾直樹)

発行 **日本共産党京都市会議員団** 2018.3.15 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報 月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。